



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月1日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂 TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	65,469	5.4	7,855	20.7	8,539	14.6	5,538	10.2
2023年3月期第2四半期	62,117	24.2	6,510	72.6	7,451	77.7	5,027	86.4

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 6,615百万円 (6.2%) 2023年3月期第2四半期 6,231百万円 (93.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	120.64	
2023年3月期第2四半期	109.67	

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	170,628	91,564	53.5
2023年3月期	164,854	86,371	52.3

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 91,330百万円 2023年3月期 86,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		116.00		33.00	
2024年3月期		41.00			
2024年3月期(予想)				41.00	82.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2023年3月期の1株当たり年間配当金は62円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	13.3	20,000	31.5	20,700	29.2	14,000	19.3	304.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	46,359,700 株	2023年3月期	46,359,700 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	415,367 株	2023年3月期	470,795 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	45,908,622 株	2023年3月期2Q	45,842,128 株

1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第2四半期(2023年4月1日～9月30日)における世界経済は、中国や欧州などで景気の減速がみられる中、米国による対中半導体規制の拡大や西側諸国とロシアとの経済分断の長期化によって世界の貿易量が減少するなど、低成長の影が色濃くなる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、主力市場である電子産業分野において、足元ではメモリなどを中心に半導体市況が低調に推移しているものの、設備投資に関しては、世界的なサプライチェーン再構築の動きや長期的な半導体需要拡大の見通しなどから、複数の大型投資が計画されるなど高い水準での推移が期待されている状況です。また一般産業分野や電力・上下水など社会インフラ分野では堅調な動きが続いております。

このような状況の下、当社グループは国内外で大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、エンジニアリング・ソリューション体制の整備やサプライチェーンの強化など生産・納入キャパシティの拡大・効率化や、次世代の技術や新たな事業の創出を目指した研究開発活動の拡充、ガバナンスやサステナビリティへの取組み強化などを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高76,150百万円(前年同期比2.7%減)、売上高65,469百万円(同5.4%増)、営業利益7,855百万円(同20.7%増)、経常利益8,539百万円(同14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,538百万円(同10.2%増)となり、繰越受注残高は132,833百万円(同23.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

■ 受注高

受注高は前年同期比4.2%減となる65,084百万円となりました。電子産業分野においては、前年同期に国内や中国などで大型の半導体案件を受注した反動でプラント事業の受注高が減少いたしました。各種のメンテナンスや設備保有型サービスなどソリューション事業は好調に推移しております。また、一般産業分野においては電子周辺や製薬など、社会インフラ分野では発電所や浄水場などのプラント案件の受注によって前年同期比で受注高が増加しております。

■ 売上高

売上高は前年同期比4.5%増となる54,419百万円となりました。電子産業分野においては、中国や台湾の一部案件で工事スケジュールの遅れが見られたものの、国内において大型案件の工事が順調に進捗したことや、各種のメンテナンスや設備保有型サービスなどソリューション事業が好調に推移したことから前年並の売上水準を確保しております。また一般産業分野においては、前年に受注したプラント案件の売上が計上されたことやソリューション事業の売上が拡大したことなどから売上高が増加しております。一方で電力・上下水など社会インフラ分野においては、プラント案件の売上が減少したことなどから、若干の減収となりました。

■ 営業利益

営業利益は前年同期比21.3%増となる6,585百万円となりました。売上の拡大による増収効果に加え、電子産業分野や一般産業分野などにおいて、プラント案件のコストダウンや各種の収益改善の取組みなどによってプロジェクトの利益率が改善したことや、各種のメンテナンスや設備保有型サービスなどソリューション事業が好調に推移したことなどから売上総利益が拡大し、人件費や研究開発費、外注費など経費の増加を上回り営業利益が増加しております。

[機能商品事業]

■ 受注高・売上高

受注高は前年同期比7.8%増となる11,065百万円、売上高は前年同期比10.1%増となる11,050百万円となりました。水処理薬品分野では電子産業向けの各種薬剤など、標準型機器・フィルタ分野では小型の純水装置や産業用の浄水フィルタなど、食品分野では各種食品添加剤などの販売が好調に推移いたしました。

■ 営業利益

営業利益は前年同期比17.6%増となる1,270百万円となりました。水処理薬品、標準型機器・フィルタ、食品の各分野の増収効果によって原材料価格などコストの上昇や人件費など経費増加の影響をカバーし営業利益が増加する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,774百万円増加し、170,628百万円となりました。これは主に、リース投資資産19,140百万円の増加に対し、仕掛品13,872百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、79,064百万円となりました。これは主に、契約負債4,814百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金3,632百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,192百万円増加し、91,564百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金4,019百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少し、14,790百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は、39百万円となりました。これは主に、水処理加工受託用設備の建設などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の計上などによる資金の増加があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は10,848百万円の支出）

なお、キャッシュ・フロー計算書におけるリース投資資産の増加額19,140百万円及び棚卸資産の減少額12,016百万円は主に、水処理加工用受託設備の完成により棚卸資産からリース投資資産への振替があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、808百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出624百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は779百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、455百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,047百万円による資金の増加に対して、配当金の支払額1,518百万円、長期借入金の返済額900百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は3,162百万円の収入）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、足元において電子産業分野の一部案件に投資の計画や工事のスケジュールなどに遅れが見られているものの、受注した案件の中断やキャンセル等は発生しておらず、今後の投資計画についても、国内外の主要顧客において半導体の製造拠点分散や、中長期的な半導体の需要拡大などを見据えた投資が複数計画されており、通期では概ね想定通りの進捗が見込まれることなどから、期初予想と同額の受注高150,000百万円（前年同期比13.5%減）、売上高150,000百万円（同13.3%増）を見込んでおります。一方利益面につきましては、プラットフォーム案件の利益率改善やソリューション事業・機能商品事業が好調に推移していることなどから期初の予想を上回る営業利益20,000百万円（同31.5%増）、経常利益20,700百万円（同29.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円（同19.3%増）を見込んでおります。

今後各事業セグメントや各国・地域の動向を踏まえつつ、状況に応じて適宜見通しの修正を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	14,790
受取手形、売掛金及び契約資産	72,857	68,727
電子記録債権	2,826	2,728
リース投資資産	9,853	28,994
商品及び製品	7,165	8,668
仕掛品	21,886	8,013
原材料及び貯蔵品	1,744	2,239
その他	4,891	8,168
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	136,765	142,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,183	19,313
減価償却累計額	△13,104	△13,365
建物及び構築物（純額）	6,078	5,947
機械装置及び運搬具	6,582	6,682
減価償却累計額	△5,452	△5,654
機械装置及び運搬具（純額）	1,129	1,027
土地	12,296	12,308
建設仮勘定	118	120
その他	5,955	6,217
減価償却累計額	△4,784	△4,963
その他（純額）	1,171	1,254
有形固定資産合計	20,795	20,658
無形固定資産	949	951
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	2,777
退職給付に係る資産	815	907
繰延税金資産	2,673	2,617
その他	596	590
貸倒引当金	△171	△183
投資その他の資産合計	6,343	6,709
固定資産合計	28,088	28,319
資産合計	164,854	170,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,904	17,272
電子記録債務	4,640	4,059
短期借入金	29,124	31,633
未払法人税等	3,014	2,706
契約負債	3,007	7,822
賞与引当金	1,594	2,021
製品保証引当金	548	1,051
工事損失引当金	512	176
役員株式給付引当金	105	51
その他	5,284	3,421
流動負債合計	68,738	70,216
固定負債		
長期借入金	3,895	3,000
繰延税金負債	91	105
退職給付に係る負債	5,511	5,574
その他	245	168
固定負債合計	9,744	8,848
負債合計	78,483	79,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	69,002	73,021
自己株式	△613	△517
株主資本合計	84,123	88,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	746
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	1,191	2,042
退職給付に係る調整累計額	317	302
その他の包括利益累計額合計	2,047	3,091
非支配株主持分	201	233
純資産合計	86,371	91,564
負債純資産合計	164,854	170,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	62,117	65,469
売上原価	46,009	47,340
売上総利益	16,108	18,129
販売費及び一般管理費	9,597	10,274
営業利益	6,510	7,855
営業外収益		
受取利息	14	46
受取配当金	21	22
為替差益	909	575
持分法による投資利益	100	62
その他	95	112
営業外収益合計	1,140	819
営業外費用		
支払利息	72	107
その他	127	27
営業外費用合計	200	134
経常利益	7,451	8,539
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	2	3
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産廃棄損	11	22
特別損失合計	11	22
税金等調整前四半期純利益	7,446	8,527
法人税等	2,410	2,985
四半期純利益	5,035	5,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,027	5,538

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,035	5,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	205
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	1,215	879
退職給付に係る調整額	13	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	1,195	1,073
四半期包括利益	6,231	6,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,199	6,583
非支配株主に係る四半期包括利益	31	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,446	8,527
減価償却費	798	955
引当金の増減額 (△は減少)	35	632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121	△120
受取利息及び受取配当金	△35	△69
支払利息	72	107
為替差損益 (△は益)	△385	△97
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△6
固定資産廃棄損	11	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,328	6,082
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,206	△19,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,412	12,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	△5,027
その他	△356	△574
小計	△9,258	3,299
利息及び配当金の受取額	48	81
利息の支払額	△77	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,628	△3,311
その他	66	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,848	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687	△624
有形固定資産の売却による収入	5	7
無形固定資産の取得による支出	△96	△201
投資有価証券の取得による支出	△299	△1
投資有価証券の売却による収入	6	9
貸付金の回収による収入	300	-
その他	△7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,256	2,047
長期借入金の返済による支出	△1,000	△900
配当金の支払額	△1,012	△1,518
その他	△81	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,162	△455
現金及び現金同等物に係る換算差額	813	457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,652	△767
現金及び現金同等物の期首残高	20,198	15,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,545	14,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,083	10,034	62,117	—	62,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	179	179	△179	—
計	52,083	10,214	62,297	△179	62,117
セグメント利益	5,430	1,080	6,510	—	6,510

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,419	11,050	65,469	—	65,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	195	195	△195	—
計	54,419	11,246	65,665	△195	65,469
セグメント利益	6,585	1,270	7,855	—	7,855

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社との吸収合併)

当社は、2023年10月25日開催の取締役会において、2024年4月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるオルガノエコテクノ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

1. 本合併の目的

中期経営計画で定めたエンジニアリング体制の強化を目的とし、経営資源の集中と効率的な納入体制を構築するために、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 被合併企業の名称及びその事業の内容(2023年3月31日現在)

被合併企業の名称 オルガノエコテクノ株式会社

事業の内容 水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売

資本金	50	百万円
純資産	1,195	百万円
総資産	4,389	百万円
売上高	6,689	百万円
当期純利益	745	百万円

(2) 本合併の日程

合併契約承認取締役会 2023年10月25日

合併契約締結日 2023年10月25日

合併効力発生日 2024年4月1日(予定)

※なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、オルガノエコテクノ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(3) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オルガノエコテクノ株式会社は解散いたします。

(4) 本合併に係る割当ての内容

100%子会社との吸収合併のため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 オルガノ株式会社

資本金 8,225百万円

事業内容 水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品、食品加工材の販売

3. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。